

# 令和4年度の決算状況

逗子市

# 1. 令和4年度逗子市一般会計・特別会計の決算状況

(単位 円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	収支差引額	
一 般 会 計	25,367,559,000	25,368,482,254	100%	23,373,065,798	92%	1,995,416,456	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,732,083,000	6,134,860,308	91%	5,985,362,727	89%	149,497,581
	後期高齢者医療事業	1,375,032,000	1,373,018,455	100%	1,329,972,720	97%	43,045,735
	介護保険事業	6,571,218,000	6,575,953,000	100%	6,267,226,710	95%	308,726,290
	計	14,678,333,000	14,083,831,763	96%	13,582,562,157	93%	501,269,606
合 計	40,045,892,000	39,452,314,017	99%	36,955,627,955	92%	2,496,686,062	

## 【 参 考 】

企業会計	下水道事業	収益的収支	収入	1,886,997,613	支出	1,833,134,449
		資本的収支	収入	1,625,239,054	支出	1,889,179,608

## 【一般会計・特別会計決算状況の概要】

○一般会計は予算現額に対する収入済額の割合が100%、支出済額の割合が92%となり、収入済額と支出済額の差引額は19億9,541万6,456円となりました。

○一般会計と3つの特別会計を合計した全体としては、予算現額に対する収入済額の割合が99%、支出済額の割合が92%となり、収入済額と支出済額の差引額は24億9,668万6,062円となりました。

## 2. 令和4年度一般会計歳入予算執行状況

(単位 円)

	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	構成比	収入割合
1 市税	9,024,874,000	9,728,100,517	703,226,517	38.4%	107.8%
2 地方譲与税	92,800,000	100,829,000	8,029,000	0.4%	108.7%
3 利子割交付金	6,000,000	4,215,000	△ 1,785,000	0.0%	70.3%
4 配当割交付金	36,000,000	84,920,000	48,920,000	0.3%	235.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	65,196,000	45,196,000	0.3%	326.0%
6 法人事業税交付金	41,000,000	70,291,000	29,291,000	0.3%	171.4%
7 地方消費税交付金	1,150,000,000	1,227,173,000	77,173,000	4.8%	106.7%
8 環境性能割交付金	13,000,000	22,016,933	9,016,933	0.1%	169.4%
9 国有提供施設等所在市助成交付金	261,000,000	288,521,000	27,521,000	1.1%	110.5%
10 地方特例交付金	40,000,000	55,733,000	15,733,000	0.2%	139.3%
11 地方交付税	2,167,245,000	2,178,148,000	10,903,000	8.6%	100.5%
12 交通安全対策特別交付金	7,000,000	7,104,000	104,000	0.0%	101.5%
13 分担金及び負担金	391,622,000	397,141,532	5,519,532	1.6%	101.4%
14 使用料及び手数料	387,533,000	348,426,465	△ 39,106,535	1.4%	89.9%
15 国庫支出金	5,382,177,000	4,727,352,511	△ 654,824,489	18.6%	87.8%
16 県支出金	1,457,938,000	1,380,271,484	△ 77,666,516	5.4%	94.7%
17 財産収入	24,034,000	35,144,925	11,110,925	0.2%	146.2%
18 寄附金	226,251,000	234,666,054	8,415,054	0.9%	103.7%
19 繰入金	915,502,000	857,205,278	△ 58,296,722	3.4%	93.6%
20 繰越金	2,328,510,000	2,328,510,440	440	9.2%	100.0%
21 諸収入	200,252,000	234,095,115	33,843,115	0.9%	116.9%
22 市債	1,194,821,000	993,421,000	△ 201,400,000	3.9%	83.1%
合計	25,367,559,000	25,368,482,254	923,254	100.0%	100.0%

### 【歳入の概要】

○市税については次ページを参照。

○地方消費税交付金は、景気回復に伴う消費の増により、予算現額を上回る収入となりました。

○国庫支出金は、歳出額の全額が補助対象となる新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の歳出決算額が大幅に下回ったことで、歳入決算額も予算現額を下回る収入となりました。

○市債は、充当先である急傾斜地崩壊対策事業等の歳出決算額が下回ったことで不用額が生じたため、予算現額を下回る収入となりました。

○市税収入済額の内訳

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
市税	9,728,100,517	9,550,461,373	177,639,144
市民税	5,457,741,247	5,331,174,917	126,566,330
個人市民税	5,209,014,447	5,104,414,517	104,599,930
法人市民税	248,726,800	226,760,400	21,966,400
固定資産税	3,360,479,285	3,319,657,759	40,821,526
軽自動車税	69,565,070	66,108,356	3,456,714
市たばこ税	257,956,002	245,889,856	12,066,146
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	582,358,913	587,630,485	△ 5,271,572

**【市税の概要】**

○個人市民税では、給与所得が増加したことなどに伴い増加しました。

○法人市民税では、新型コロナウイルスの影響により停滞していた景気の回復により、増収となりました。

○たばこ税では、令和3年10月1日の増税分が令和4年度に通年化した影響により、増収となりました。

○固定資産税では、土地において逗子市全域での土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定による評価額の減少などの減収要因があったものの、家屋及び償却資産において新型コロナウイルスの影響により事業収入が減少した中小企業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に対する軽減措置が終了したことで増収となり、全体としては増収となりました。

### 3. 令和4年度一般会計歳出予算執行状況

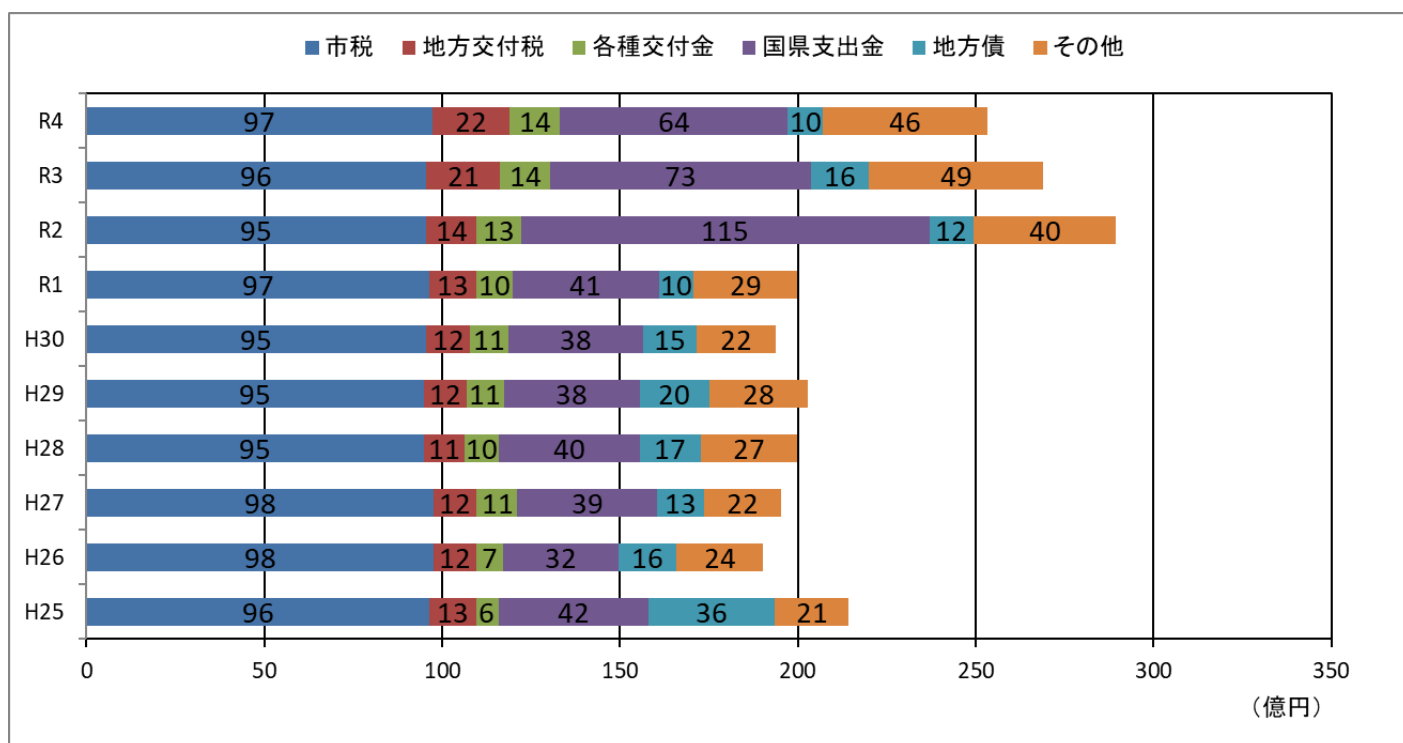
(単位 円)

	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	構成比	支出割合
1 議会費	224,369,000	212,588,765	11,780,235	0.9 %	94.7 %
2 総務費	4,778,522,000	4,616,089,830	162,432,170	19.7 %	96.6 %
3 民生費	10,383,823,000	9,379,638,166	1,004,184,834	40.1 %	90.3 %
4 衛生費	3,209,743,000	2,727,526,500	482,216,500	11.7 %	85.0 %
5 農林水産業費	25,123,000	24,550,843	572,157	0.1 %	97.7 %
6 商工費	116,758,000	112,140,560	4,617,440	0.5 %	96.0 %
7 土木費	1,711,623,000	1,544,306,742	167,316,258	6.6 %	90.2 %
8 消防費	1,149,907,000	1,119,267,358	30,639,642	4.8 %	97.3 %
9 教育費	1,729,163,000	1,610,478,033	118,684,967	6.9 %	93.1 %
10 公債費	2,035,686,000	2,026,479,001	9,206,999	8.7 %	99.5 %
11 予備費	2,842,000	—	2,842,000	—	—
合計	25,367,559,000	23,373,065,798	1,994,493,202	100.0 %	92.1 %

#### 【主な歳出内容】

- 議会費 市議会議員報酬、議会事務局職員給与費、議会運営に必要な経費
- 総務費 市民交流センター、文化プラザホール等の運営費、広報ずしの発行、税金の徴収や住民票の発行、市庁舎の管理、市の貯金への積立金など
- 民生費 保育園の運営費、小児医療費の助成、高齢者・障がい者施策、子育て世帯・住民税非課税世帯の臨時特別給付金、国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金など
- 衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種、医療保健センターの運営費、健康診査、ごみ収集・処理などの経費
- 農林水産業費 市民農園、漁港の管理、水産業への補助などの経費
- 商工費 観光振興、市内商工業への補助などの経費
- 土木費 道路、公園、市営住宅などの維持管理などの経費
- 消防費 消防・救急、防災に必要な経費
- 教育費 教育委員会、市立小中学校、図書館、社会教育に必要な経費
- 公債費 市の借入金の返済と利子の支払い

#### 4. 一般会計歳入決算額の推移



##### 【歳入決算額の推移】

○市税は平成20年度の106億円をピークに減少に転じ、その後はおおむね横ばいで推移しています。

○地方交付税は地方自治体の財源不足に対して国が交付をするものです。令和2年度まで大きな増減がなく推移していましたが、令和3年度及び令和4年度は国の地方交付税総額の増加による追加交付や、臨時財政対策債への振替額の減少により増加しています。

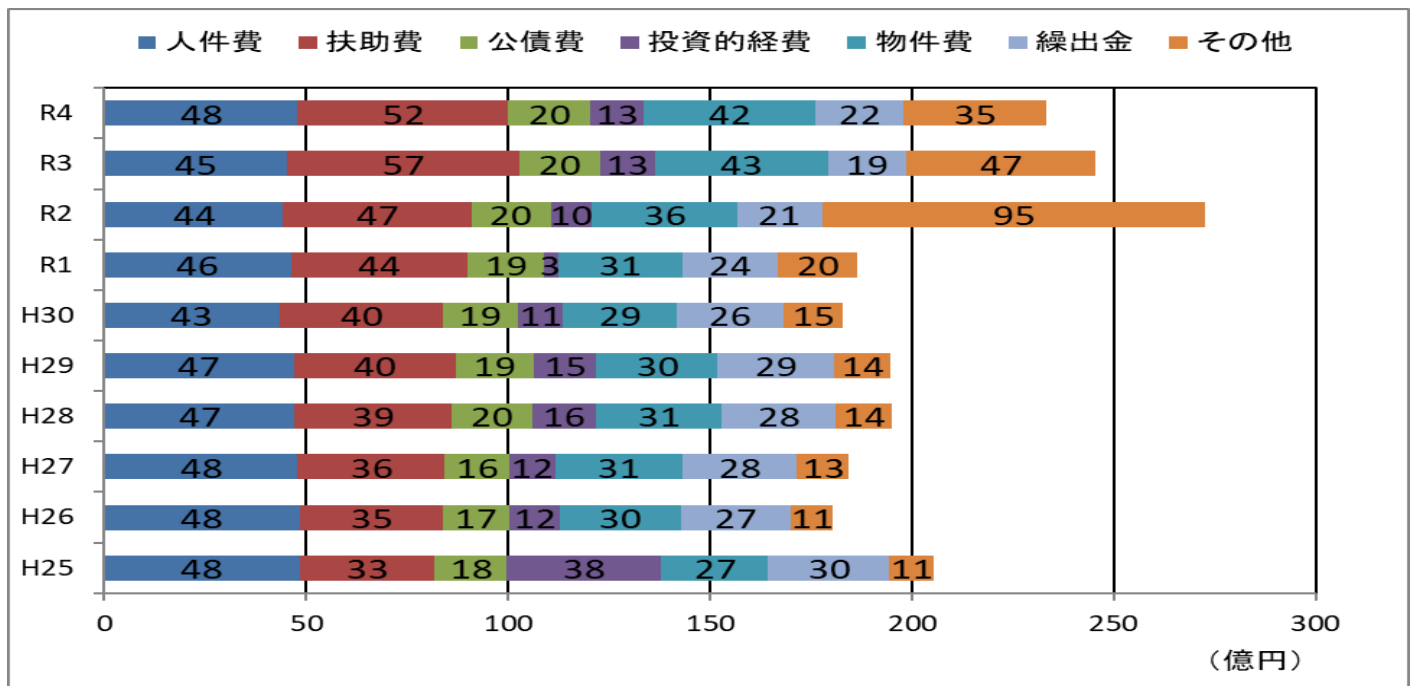
○各種交付金は、地方消費税、株式等の譲渡所得や配当収入に対する税金が国や県から交付されるものです。(平成27年度、令和2年度に増加しているのは消費税増税の影響です。)

○国県支出金は、児童手当、生活保護費又は施設整備事業などに対する国や県からの支出金です。令和2年度は特別定額給付金給付事業の実施、令和3年度と令和4年度は子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時的な給付金の給付により、例年の規模よりも大きくなっています。

○地方債は、施設整備や用地購入等の投資的経費のための借入金です。また、地方交付税の振替措置として借り入れをする臨時財政対策債もここに含まれます。

○その他には、公共施設の使用料や、住民票の交付などに対する手数料、寄附金、前年度からの繰越金、基金の取り崩しなどがあります。

## 5. 一般会計歳出決算額(性質別)の推移



### 【歳出決算額(性質別)の推移】

○人件費は、令和4年度は退職者が増加したため、前年度に比べて増加しました。

○高齢者、障がい者、子どもなどへの手当等である扶助費は、少子化対策の強化や高齢化の進展、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化などにより増加が続いています。令和4年度は国の経済対策として臨時的に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する支援金支給事業などが前年度に比べて減少しました。

○市の借入金の返済である公債費は、平成24～25年度に実施した環境クリーンセンターの基幹改良工事、第一運動公園整備事業、市営住宅整備事業などによる借入金の償還開始に伴い、平成28年度に大きく増加しました。また、地方交付税の振替措置として借入れをする臨時財政対策債の返済も増加しています。

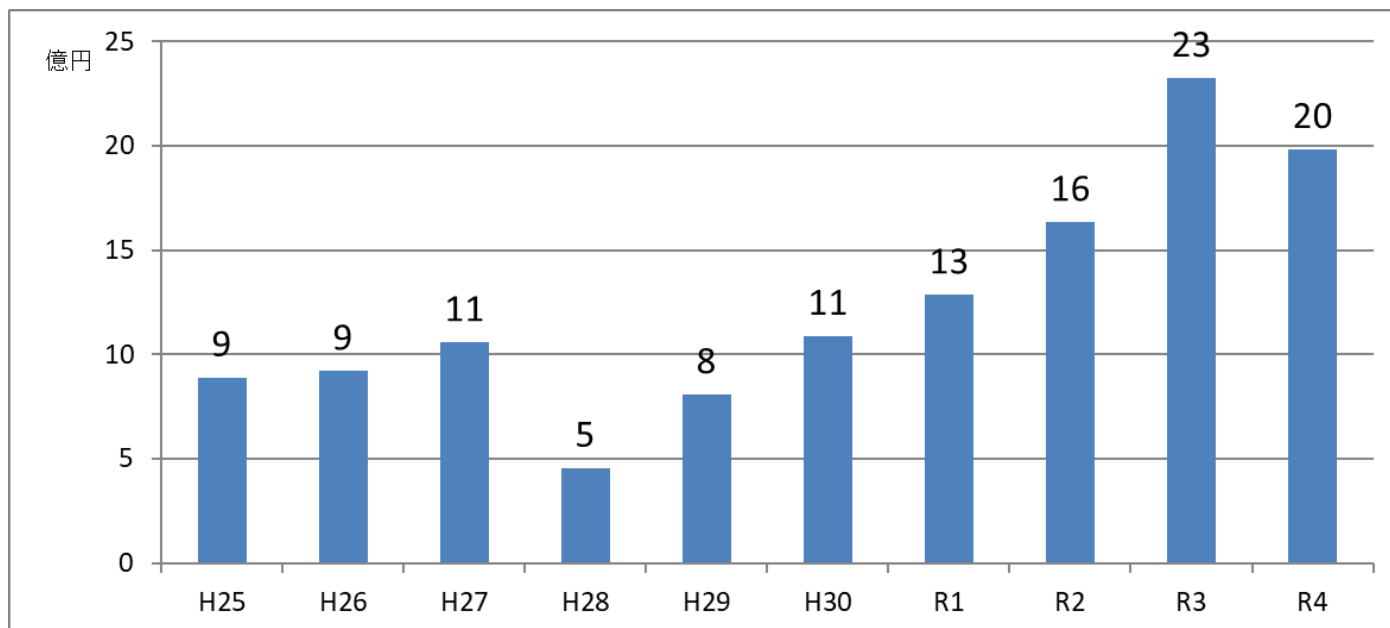
○投資的経費は、施設整備や用地の購入等の市の資産形成に係る経費です。平成25年度は、環境クリーンセンターの基幹改良事業を実施したため歳出決算額における大きな割合を占めています。また、平成24年度から30年度にかけては、市の第三セクターである逗子市土地開発公社が先行取得し保有していた土地の買取りを行っていましたが、令和元年度は、大規模な施設整備や用地の購入が無かったため大きく減少しています。令和2年度は防災行政無線施設整備事業や保育所等緊急整備事業、令和3年度は道路改良事業などの大規模な整備事業により大きく増加しました。令和4年度は焼却施設維持管理事業や市立体育館整備事業等の老朽化した施設の整備工事により前年度から概ね横ばいで推移しています。

○物件費は委託料、使用料賃借料、消耗品等を購入する経費となります。ごみ収集など、職員が行ってきた業務や公共施設の運営の委託が進み増加しています。令和4年度は新型コロナワクチンの接種に係る委託料が大幅に減少したものの、電気・ガス代の高騰による光熱水費などの増加により前年度に比べて微減となりました。

○繰出金は、特別会計に対する支出です。

○その他には、維持補修費(施設や設備の補修費)、補助費(各種団体への補助金等)、積立金(基金への積立金)等があります。令和4年度は、国・県に対しての補助金の返還金の増加等による増額要因もある一方で、奨学金財団設立事業に係る出資金が皆減したことや公共公益施設整備基金への積立金が減少したことなどにより前年度に比べて減少しました。

## 6. 一般会計決算における実質収支額の推移



### 【実質収支額の推移】

○実質収支額は歳入決算額から歳出決算額及び翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額です。この実質収支がプラスになれば黒字、マイナスになれば赤字ということになります。また、実質収支額は次年度の当初予算の一部に「繰越金」としてあらかじめ見込むほか、次年度の補正予算の財源や財政調整基金への積立て等の財源となります。

○令和4年度実質収支額20億円のうち、3億円は、令和5年度当初予算であらかじめ見込んだ「繰越金」として使われ、残りの17億円は、一部を令和5年度中に新たに必要となった事業の財源として活用し、残りは財政調整基金の積立て等に充てます。

○実質収支額は多ければよいというものではなく、当初から余裕をもった予算編成を行い、結果としてある程度の額が生じることで安定した財政運営につながります。



## 7. 主な基金残高

(単位 円)

基金名	令和4年度末残高	備考
財政調整基金	3,038,179,157	
公共公益施設整備基金	1,124,073,369	
みどり基金	463,154,540	
特定防衛施設周辺整備基金	25,000,000	
ふるさと基金	188,876,407	
みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金	491,855,409	
合計	5,331,138,882	

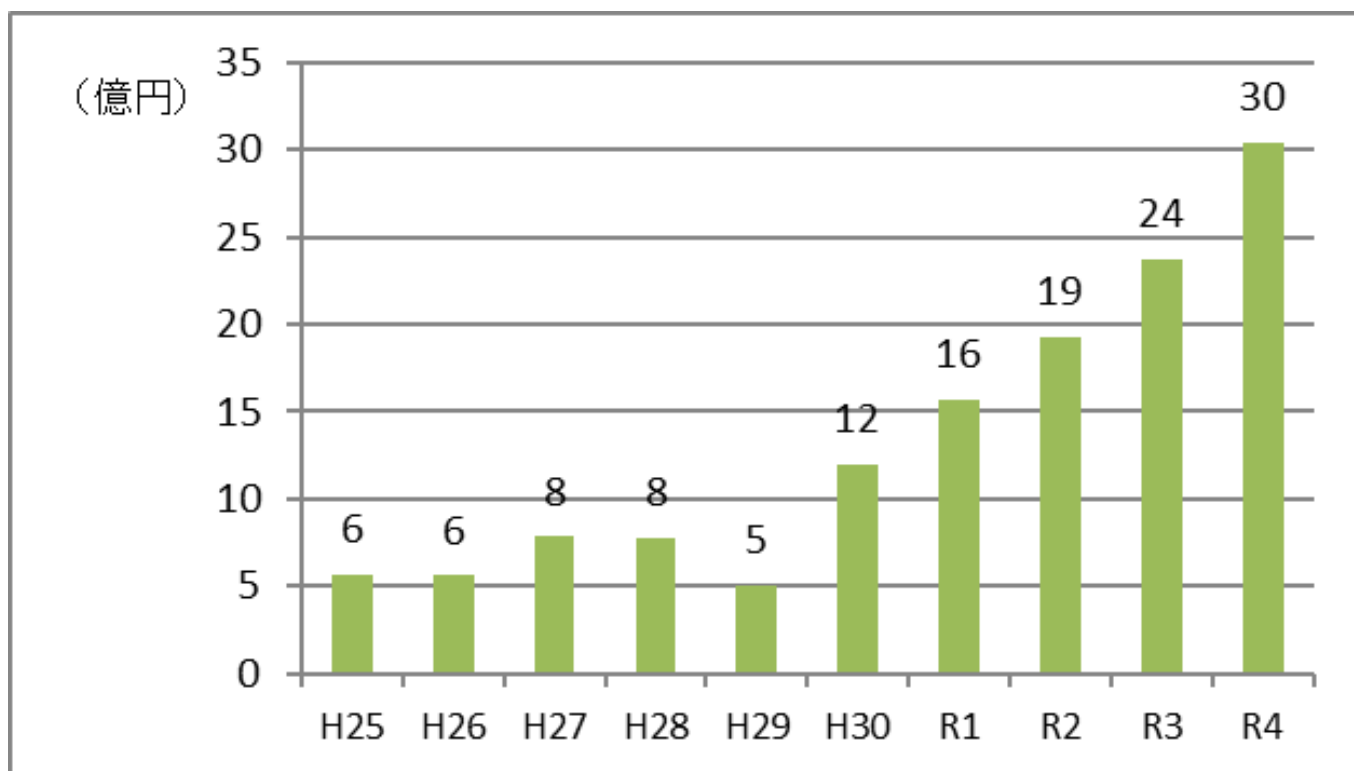
(参考)政令市を除く県内16市との財政調整基金残高の比較

項目	財政調整基金残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R5.1.1時点) (人)	市民一人当たり残高 (円)
南足柄市	3,314,963	41,057	80,741
厚木市	14,155,941	223,836	63,242
逗子市	3,038,179	58,959	51,530
鎌倉市	8,156,507	176,460	46,223
綾瀬市	3,136,874	84,376	37,177
小田原市	6,076,434	187,880	32,342
藤沢市	12,837,497	445,177	28,837
横須賀市	10,880,340	388,197	28,028
平塚市	7,132,621	256,005	27,861
大和市	6,700,237	244,421	27,413
秦野市	4,349,257	159,646	27,243
三浦市	1,019,916	41,297	24,697
伊勢原市	2,327,239	99,910	23,293
海老名市	3,072,538	138,969	22,110
茅ヶ崎市	5,264,904	246,394	21,368
座間市	2,671,693	131,527	20,313

県内16市一人当たり残高の単純平均

35,151 (円)

## 8. 財政調整基金残高の推移



### 【財政調整基金残高の推移】

○財政調整基金は、年度間の財源の調整に活用するための貯金です。災害の発生など予期せぬ支出の増加や大幅な税収減などに対応するために、財源に余裕がある年度に積立てをしておく必要があります。

○平成20年度以降、税の減収を補てんするため、基金からの取り崩しに依存した財政が続き、残高が少ない状態となっていました。平成30年度から令和元年度にかけて財政対策を行った結果、残高が約16億円まで回復し、令和4年度には約30億円に達しました。これにより市民一人当たりの残高では、県内16市の平均を上回る結果となりました。

○今後も職員給与の適正化や業務改善による事務コストの削減、事業の見直しなど、効率的な財政運営に努め、一定の財政調整基金残高を維持しながら、適切に基金を活用していきます。

## 9. 市債・企業債 残高

(単位 円)

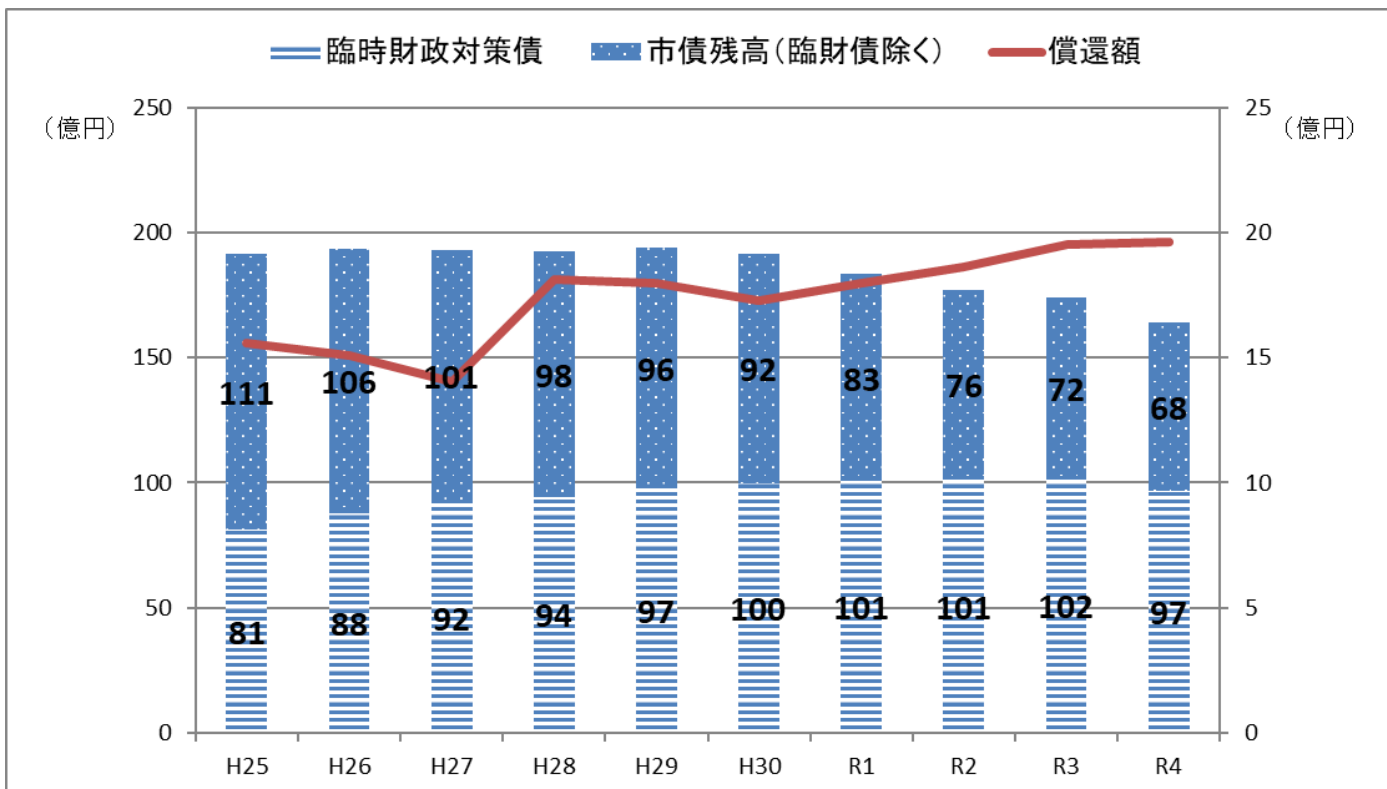
市債・企業債 残高	令和4年度末残高
一 般 会 計	16,421,705,658
下 水 道 事 業 会 計	3,411,338,384
合 計	19,833,044,042

(参考)政令市を除く県内16市との市債残高の比較

※国の定めるルールにより統計処理した数値のため、一般会計決算額とは一致しません。

	普通会計市債残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R5.1.1時点) (人)	市民一人当たり残高 (円)
綾 瀬 市	14,703,753	84,376	174,265
鎌 倉 市	30,951,540	176,460	175,403
藤 沢 市	82,181,116	445,177	184,603
座 間 市	25,512,864	131,527	193,974
海老名市	28,140,138	138,969	202,492
伊勢原市	20,702,186	99,910	207,208
秦 野 市	34,039,606	159,646	213,219
平 塚 市	55,395,530	256,005	216,385
大 和 市	58,568,012	244,421	239,619
茅ヶ崎市	61,709,726	246,394	250,451
逗 子 市	16,408,906	58,959	278,310
厚 木 市	63,061,170	223,836	281,729
小田原市	58,591,440	187,880	311,856
南足柄市	15,074,108	41,057	367,151
横須賀市	190,364,392	388,197	490,381
三 浦 市	21,351,702	41,297	517,028

## 10. 市債残高と償還額の推移



### 【市債残高の推移】

○市債は市の借入金です。地方自治体は原則、地方債以外の収入をもって、歳出を賄うこととされていますが、施設整備のように一時的に多額の経費を必要とする場合や、将来の住民も経費を負担することが公平であるような投資的な事業を行う場合には借入れをすることが認められています。

○臨時財政対策債を除いた市債残高については、平成7年度及び8年度に借り入れた減税補てん債の償還が平成26年度に終了した以降、減少が続いています。今後は公共施設の老朽化対策に伴う借入も予想されることから、借入れと償還のバランスを保つ必要があります。

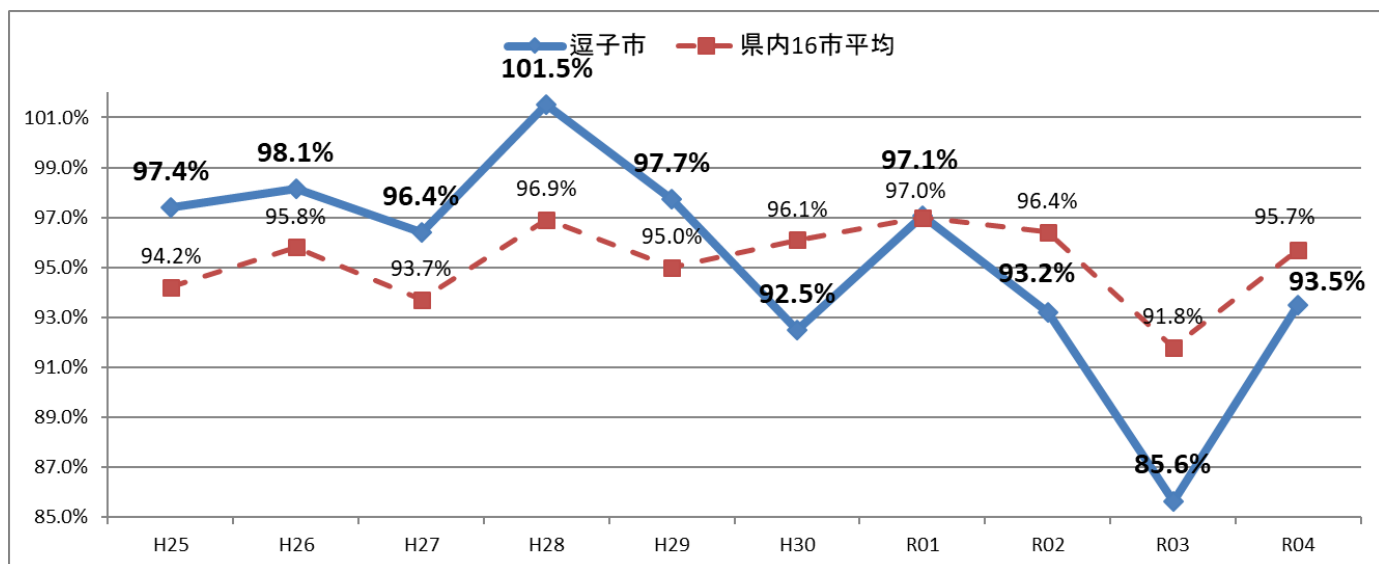
○償還額については環境クリーンセンター基幹改良工事の元金償還の据置期間後の平成28年度に増加し、その後は減少していましたが、令和元年度以降、借入額が大きい臨時財政対策債や、公園用地、学校用地の購入に係る借入の償還開始などにより、増加に転じています。

○地方交付税の振替措置として借り入れる臨時財政対策債が全体の半分超を占めていますが、令和4年度は発行額が減少したことで、残高が減少に転じました。

### 臨時財政対策債

地方の財源不足を補てんするため、毎年、国から地方自治体に地方交付税が交付されますが、地方交付税の財源不足を補うため、算定した地方交付税の一部を自治体の借入れにより賄っています。臨時財政対策債の元利償還金は、後の地方交付税の積算に全額算入されることになっています。

## 11. 経常収支比率の推移



### 【経常収支比率の推移】

逗子市は経常的な支出（人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金など）が多く、経常収支比率が高い状態が続いており、財政の硬直化が問題となっていました。そして平成28年度に経常収支比率は100%を超え、経常的な収入で経常的な支出を賄えない状況となりました。

この状況を受け、平成30年度当初予算から、人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金、その他経費の削減に取り組んだ結果、平成30年度決算では92.5%となり、政令市を除く県内16市の平均を大きく下回りました。

令和元年度は、退職者の増加による退職手当の増加や介護保険事業への繰出金の増加などにより97.1%となったものの、令和2年度はいずれも減少に転じたことにより93.2%となりました。令和3年度は地方消費税交付金や地方交付税の大幅増により85.6%となりましたが、令和4年度は退職者の増加による退職手当の増加や介護保険事業への繰出金の増加、電気・ガス代の高騰による光熱水費の増加により93.5%となりました。

今後、経常的な収入の大幅な増加は見込めない中、扶助費などの経常的な支出がさらに増加していくこととなります。そのため事業の実施手法の見直しや効率化を図り、支出の抑制に取り組んでいきます。

### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度の経常的な支出が、市税、地方交付税など、毎年の経常的かつ用途が決められていない収入で、どの程度賄えているかを表した比率です。この数値が低いほど、経常的な収入を臨時的な事業のために使え、弾力的な財政運営を行うことができます。

## 12. 健全化判断比率の状況

総括表① 健全化判断比率の状況(令和4年度)

区 分	財政再生基準	早期健全化基準	令和4年度	令和3年度	増減
実質赤字比率	20.00	12.95	赤字額なし (△ 15.26)	赤字額なし (△ 17.52)	— (黒字の場合は負数)
連結実質赤字比率	30.00	17.95	赤字額なし (△ 22.39)	赤字額なし (△ 23.58)	— (黒字の場合は負数)
実質公債費比率(3力年平均)	35.0	25.0	6.6	6.3	0.3
将来負担比率	—	350.0	数値なし	11.7	—
資金不足比率 (下水道事業)	—	20.0	資金不足額なし (△ 44.0)	資金不足額なし (△ 35.1)	— (黒字の場合は負数)
標準財政規模(千円)			12,983,297	13,259,651	△ 276,354

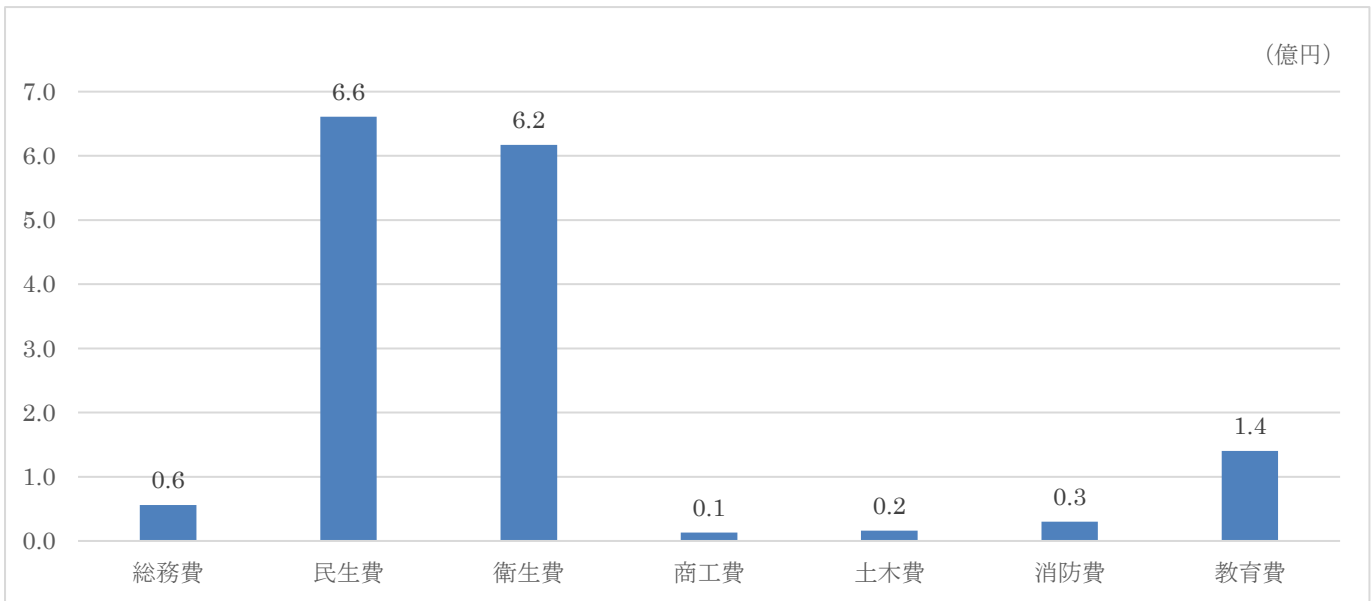
### ○各基準について

財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

### ○各比率について

比 率	説 明	逗子市の状況
実質赤字比率	「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
連結赤字比率	特別会計・下水道事業会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したもので、下水道事業会計、特別会計を含みます。	0.3ポイント増加したが、早期健全化基準は大幅に下回っている
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債・退職手当引当金)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したもので、下水道事業会計・特別会計及び土地開発公社を含みます。	充当可能な財源額が将来負担額を上回ったため、数値なし
資金不足比率	下水道事業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。	黒字のため、数値なし

### 13. 目的別新型コロナウイルス感染症対策経費の状況



#### 【目的別新型コロナウイルス感染症対策経費の状況】

○総務費 コンビニエンスストアで住民票の写し等の各種証明書を交付するシステムの構築を行うために要する経費、指定緊急避難場所として指定されている新宿会館・小坪コミュニティセンターにおける空調設備の更新工事など

○民生費 住民税非課税世帯等に対する給付金の支給、一定の所得以下の子育て世帯に対する給付金の支給、ひとり親家庭等に対する給付金の支給、コロナ渦において物価高騰等に直面する福祉サービス事業所等に対する支援金の支給など

○衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種事業、コロナ渦において物価高騰等に直面する医療機関等に対する支援金の支給など

○商工費 新たな生活様式に対応するため小規模事業者自らが行う新商品開発や販路開拓の取り組みを支援するために要する経費など

○土木費 コロナ渦において物価高騰等に直面する交通事業者に対する支援金の支給など

○消防費 感染症対応に要する資器材の購入、消防庁舎・消防団詰所の空調・換気設備の更新工事、仮眠室の半個室化に係る工事など

○教育費 小・中学校における感染予防対策に必要な消耗品及び備品の購入、指定緊急避難場所として指定されている市立体育館における空調設備の更新工事など

## 14. 新型コロナウイルス感染症対策の具体的な取り組み

(千円)

	決算額	(財源内訳)					事業内容
		地方創生 臨時交付金	国県支出金等	コロナ対策 基金	その他収入	一般財源	
①コロナ渦において物価高騰等に直面する低所得世帯への支援	550,585	112,834	436,724	906	0	121	
臨時特別給付金給付事業	108,436	0	108,436	0	0	0	国の経済対策の一部として行う令和4年度住民税非課税世帯等(令和3年度に既に同給付金を受給した世帯を除く)に対する1世帯10万円の現金給付に要する経費
住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業	387,502	112,834	274,668	0	0	0	物価高騰等の影響を受けている令和4年度住民税非課税世帯等に対する1世帯5万円の現金給付に要する経費
その他	52,241	0	53,620	906	0	121	
②コロナ渦において物価高騰等に直面する子育て世帯への支援	103,000	15,853	87,125	0	0	22	
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	49,856	0	49,851	0	0	5	低所得の子育て世帯に対し児童一人当たり5万円の現金給付に要する経費
ひとり親家庭等特別支援給付金支給事業	6,857	6,857	0	0	0	0	ひとり親家庭等に対し一世帯当たり2万円の現金給付に要する経費
小・中学校給食運営事業	3,224	3,224	0	0	0	0	高騰する食材費から換算した給食費の値上げ相当額について、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施をするために要する経費
出産子育て応援事業	36,857	5,772	31,068	0	0	17	安心して出産・子育てができるよう相談支援体制の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対する現金給付に要する経費
その他	6,206	0	6,206	0	0	0	
③コロナ渦において物価高騰等に直面する医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等への支援	65,061	61,490	3,571	0	0	0	
障害者自立支援給付等支給事業	4,890	4,890	0	0	0	0	障がい福祉サービス事業所に対し支援金を支給するにあたり要する経費
物価高騰等対策高齢者福祉サービス等支援金給付事業	25,608	25,608	0	0	0	0	高齢者福祉サービス事業所に対し支援金を支給するにあたり要する経費
民間保育所等運営支援事業	10,844	9,473	1,371	0	0	0	市内保育所等に対し支援金を支給するにあたり要する経費
医療関係機関等助成事業	17,641	17,641	0	0	0	0	市内医療機関等に対し支援金を支給するにあたり要する経費
その他	6,078	3,878	2,200	0	0	0	
④コロナ渦において物価高騰等に直面する事業者への支援	41,647	38,647	0	3,000	0	0	
逗子市商工会助成事業	10,000	10,000	0	0	0	0	新たな生活様式に対応するため小規模事業者自らが行う新商品開発や販路開拓の取り組みを支援するために要する経費
公共交通拡充支援事業	3,218	3,218	0	0	0	0	交通事業者に対し支援金を支給するために要する経費
その他	28,429	25,429	0	3,000	0	0	



	決算額	(財源内訳)					事業内容
		地方創生 臨時交付金	国県支出金等	コロナ対策 基金	その他収入	一般財源	
⑤庁舎・公共施設の感染対策設備の導入・更新	145,495	145,495	0	0	0	0	
市立体育館整備事業	129,800	129,800	0	0	0	0	指定緊急避難場所として指定されている市立体育館の空調設備を改修するにあたり要する経費
地域活動センター運営事業	2,761	2,761	0	0	0	0	指定緊急避難場所として指定されている新宿会館の空調設備を改修するにあたり要する経費
コミュニティセンター維持管理事業	2,222	2,222	0	0	0	0	指定緊急避難場所として指定されている小坪コミュニティセンターの空調設備を改修するにあたり要する経費
その他	10,712	10,712	0	0	0	0	
⑥庁舎・公共施設等の感染対策のための消耗品等の購入	20,997	20,615	155	226	0	1	
救急活動事業	19,536	19,536	0	0	0	0	救急出場時の感染防止を図るため、医療器具及び訓練資器材を整備するにあたり要する経費
その他	1,461	1,079	155	226	0	1	
⑦小中学校感染対策のための器具・消耗品等の購入	1,276	661	610	0	0	5	
学校保健事業(小・中学校)	1,227	612	610	0	0	5	感染予防対策に必要な消耗品、備品購入経費
その他	49	49	0	0	0	0	
⑧検査・医療体制の充実、ワクチン接種	543,081	19,877	511,926	0	10,949	329	
新型コロナウイルスワクチン接種事業(令和3年度からの繰越分も含む)	503,692	0	502,258	0	1,434	0	新型コロナウイルスワクチン接種等に要する経費
予防接種健康被害調査委員会経費	260	0	260	0	0	0	新型コロナウイルスワクチン接種に起因する健康被害について調査及び審議を行う委員会の開催経費
その他	39,129	19,877	9,408	0	9,515	329	
⑨新しい生活様式への対応・行政IT化	39,953	29,425	9,528	0	1,000	0	
戸籍住民基本台帳事務費	26,772	26,772	0	0	0	0	コンビニエンスストアで住民票の写し等の各種証明書を交付するシステムの構築を行うために要する経費
児童育成事務費	371	371	0	0	0	0	電子申請システムによる保育所等入所申請を実施するために要する経費
その他	12,810	2,282	9,528	0	1,000	0	
⑩その他感染防止施策	23,344	248	3	15,948	7,112	33	
逗子市民まつり助成事業	2,000	0	0	2,000	0	0	逗子市民まつりの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に対する経費を補助
一次救急医療対策事業	20,919	0	0	13,806	7,112	1	新型コロナウイルスの影響による逗葉地域医療センターの休日・夜間の受診者の大幅減少に係る補填
その他	425	248	3	142	0	32	
合計	1,534,439	445,145	1,049,642	20,080	19,061	511	